

平成15年度企業行動に関するアンケート調査

「構造改革下における日本企業のダイナミズム」

日本企業は長引くデフレと経済の低迷の下で収益力や国際競争力が低下したと言われている。これに対し、政府による構造改革の下、企業は収益力・競争力向上のためさまざまな経営改革努力を続け、2002年度決算においては、多くの企業が増益に転じることに成功した。

増益に転じた主な要因は、費用の抑制である。早期退職の勧奨や賃金カット、分社化等による人件費の抑制や調達先の見直しなどが実施された。しかしながら、人員削減、賃金カット、取引先の変更等、コストカットにより利益を生み出す経営スタイルには一定の限界があると考えられる。

今回の「企業行動に関するアンケート調査」では、従来からの調査を継承して、わが国企業の経営環境と経営基本方針を調査する(第1章)。そして、「利益回復の構造と課題」(第2章)、「国際競争力の改善に向けた努力」(第3章)において、コストカットにより利益を生み出す経営の進展状況とその効果、今後のさらなるコストカットの余地について調査し、このような経営努力が国際競争力の強化につながっているのかどうかを把握する。

まず、「経営環境と経営基本方針」においては、継続調査を実施することにより、企業行動が時系列でどのように変化してきているかを調査した。「利益回復の構造と課題」では、企業の収益動向や利益を上げるための施策、費用を削減するための施策、今後の経営方針について調査した。「国際競争力の改善に向けた努力」においては、外国製品との競合状況や国際競争力を生じさせる要因、そして今後の展望を調査した。¹

¹ 調査要領にあるように本調査は、東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及び第2部上場企業を対象とした調査である。また、本年度調査より金融・保険業を新たに調査対象として加えている。

・経営環境と経営基本方針

1. 平成16年度の成長率見通しは1.4%

我が国企業は、平成16年度の実質経済成長率について、全産業平均で1.4%を見込んでいる。中期的な見通しについては、今後3年間(平成16~18年度)では1.5%(年度平均)、今後5年間(平成16~20年度)では1.6%(年度平均)を見込んでいる。単年度、今後3年間の予想成長率、今後5年間の予想成長率とも昨年度調査の水準を上回り、単年度見通しは平成9年度以来の高い水準となった(第1-1-1図)。

名目成長率見通しについては、全産業平均で今年度は0.7%、今後3年間(平成16~18年度)は0.9%(年度平均)、今後5年間(平成16~20年度)では1.2%(年度平均)という結果となった。名目成長率は実質成長率を下回っているものの、その乖離幅は次第に解消していく見通しとなっている(表1-1-1)。

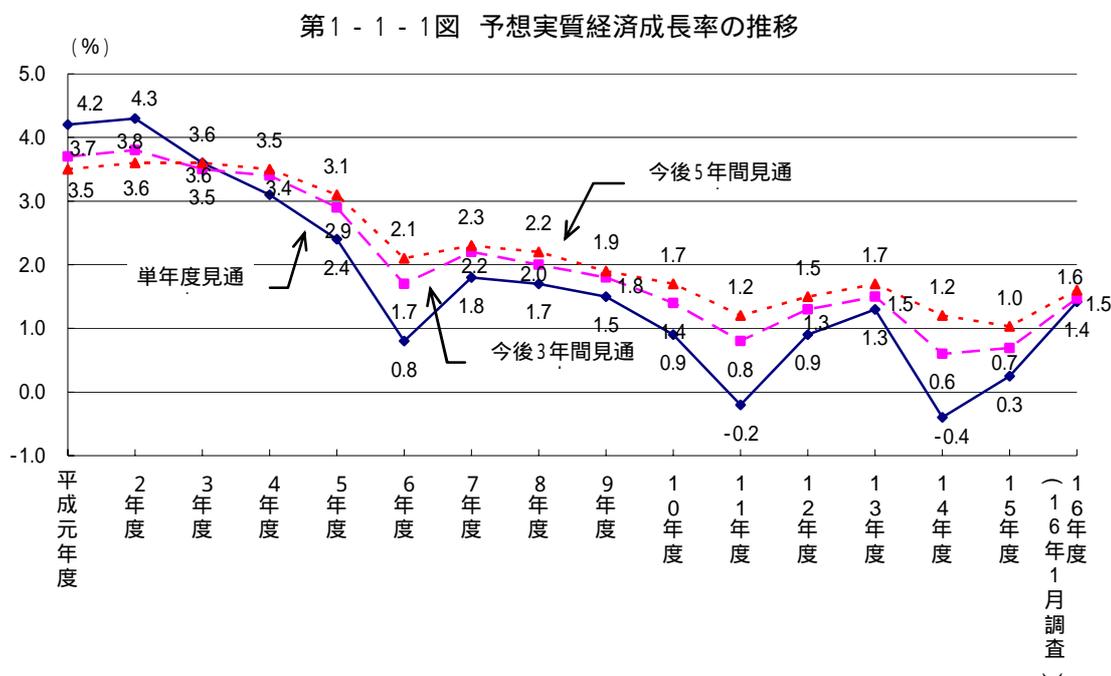


表1-1-1 予想実質経済成長率と予想名目経済成長率の比較(全産業)

	予想実質経済成長率	予想名目経済成長率
平成16年度	1.4%	0.7%
今後3年間 (平成16年度~18年度)	1.5%	0.9%
今後5年間 (平成16年度~20年度)	1.6%	1.2%

業界需要の実質成長率見通しについては、全産業平均では平成 16 年度は 1.0%、今後 3 年間は 1.1%、今後 5 年間は 1.2%となった。経済成長率同様、単年度、今後 3 年間および今後 5 年間の業界需要の実質成長率見通しは昨年度調査の水準を上回った(第 1-1-2 図)。

業種別では、単年度では製造業が 1.4%程度の伸びを見通している一方で、非製造業は 0.5%程度の見通しとなっている。今後 3 年間、今後 5 年間でも、製造業はそれぞれ 1.4%の伸びを見通している一方で、非製造業はそれぞれ 0.6%、0.8%と、より低い伸びの見通しにとどまっている。個別業種でみると、多くの業種でプラスの成長を見込んでおり、中でも「精密機器」、「水産・農林」、「海運」、「情報・通信」では今後 3 年間と今後 5 年間で 3.0%以上のプラスの見通しを持っている。一方、「建設」、「石油・石炭」で単年度、今後 3 年間、今後 5 年間ともマイナスの見通しとなった(第 1-1-3 図)。

名目成長率見通しについては、全産業平均で今年度は 0.7%、今後 3 年間(平成 16~18 年度)は 0.7%(年度平均)、今後 5 年間(平成 16~20 年度)では 0.9%(年度平均)という結果となった(表 1-1-2)。

第 1 - 1 - 2 図 予想業界需要の実質成長率の推移

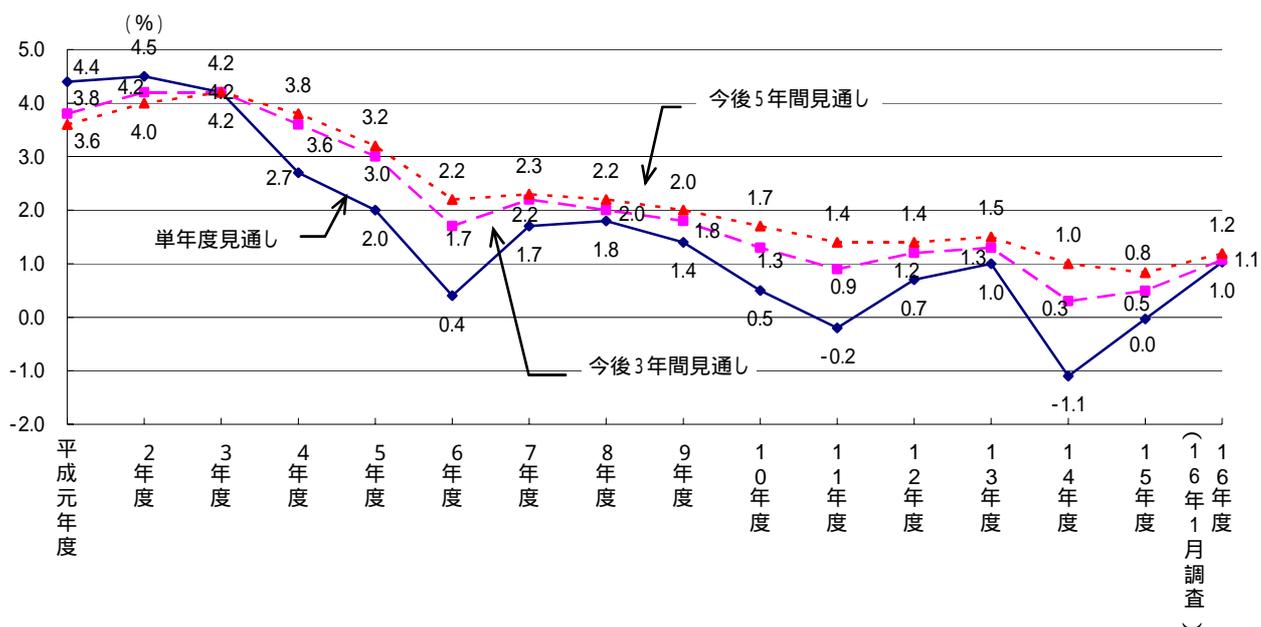
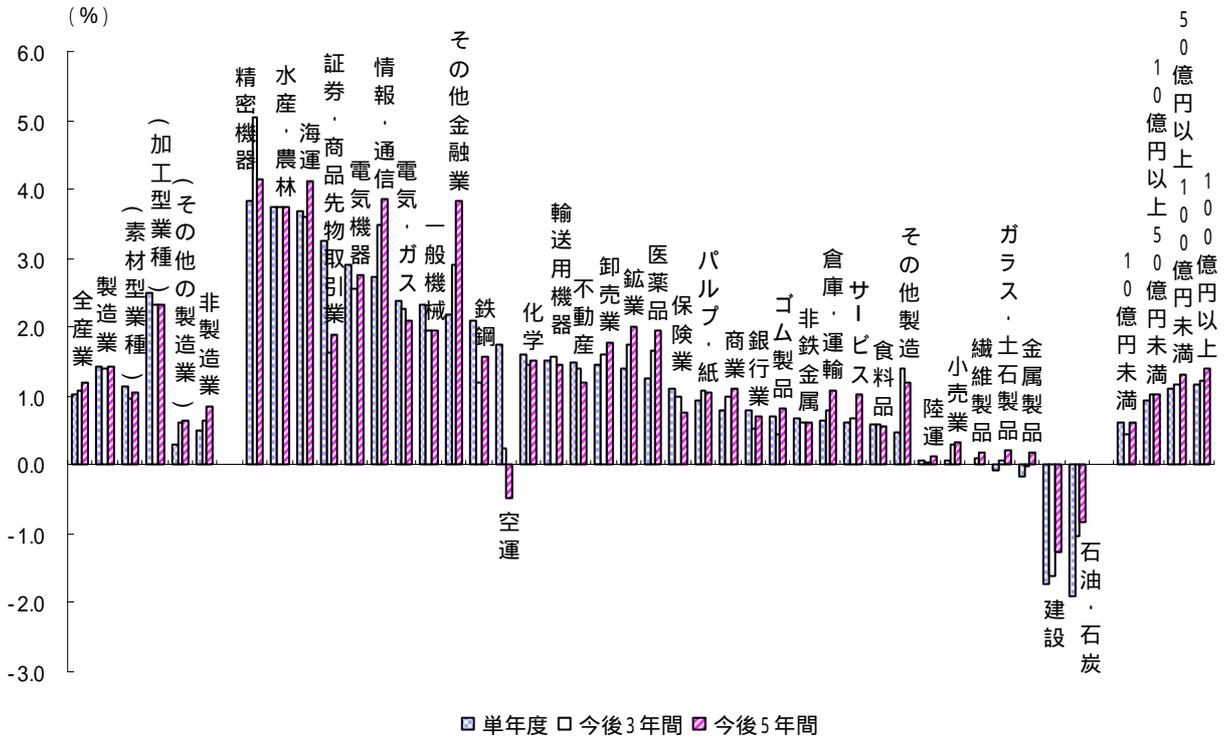


表 1 - 1 - 2 予想業界需要の実質成長率と名目成長率の比較(全産業)

	予想実質経済成長率	予想名目経済成長率
平成 16 年度	1.0%	0.7%
今後 3 年間 (平成 16 年度 ~ 18 年度)	1.1%	0.7%
今後 5 年間 (平成 16 年度 ~ 20 年度)	1.2%	0.9%

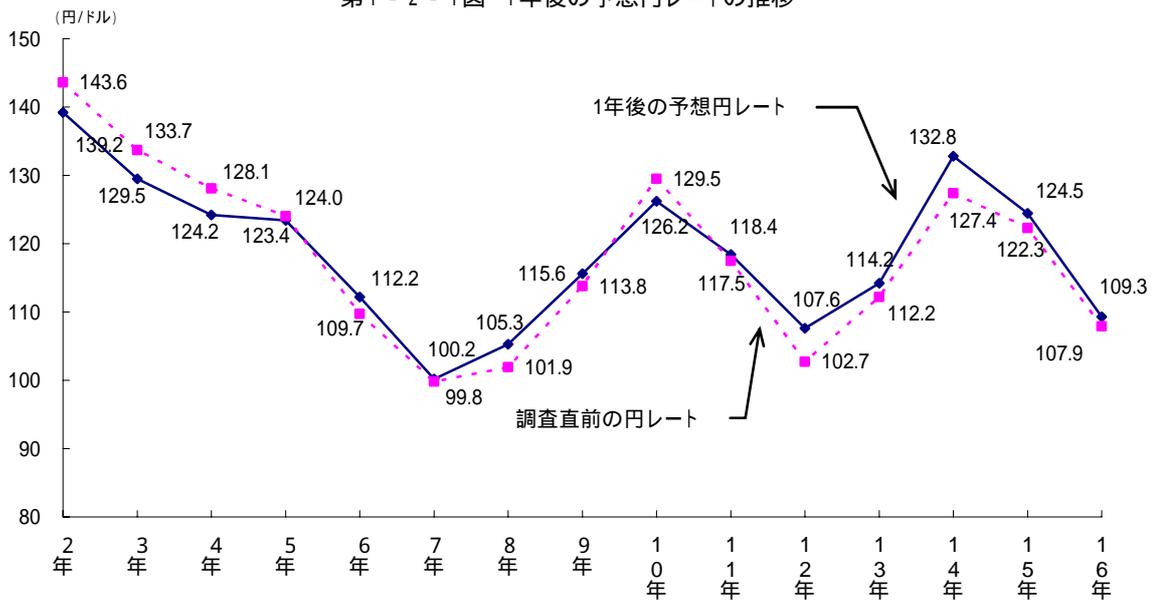
第1-1-3図 業種別・資本金規模別にみた業界需要の実質成長率見通し



2. 予想円レートは引き続き円高傾向

1年後の予想円レートについては、全産業平均でみると109.3円/ドルと、2年連続で円高方向に振れ、平成12年の107.6円/ドル以来の高い水準となった(第1-2-1図)。

第1-2-1図 1年後の予想円レートの推移

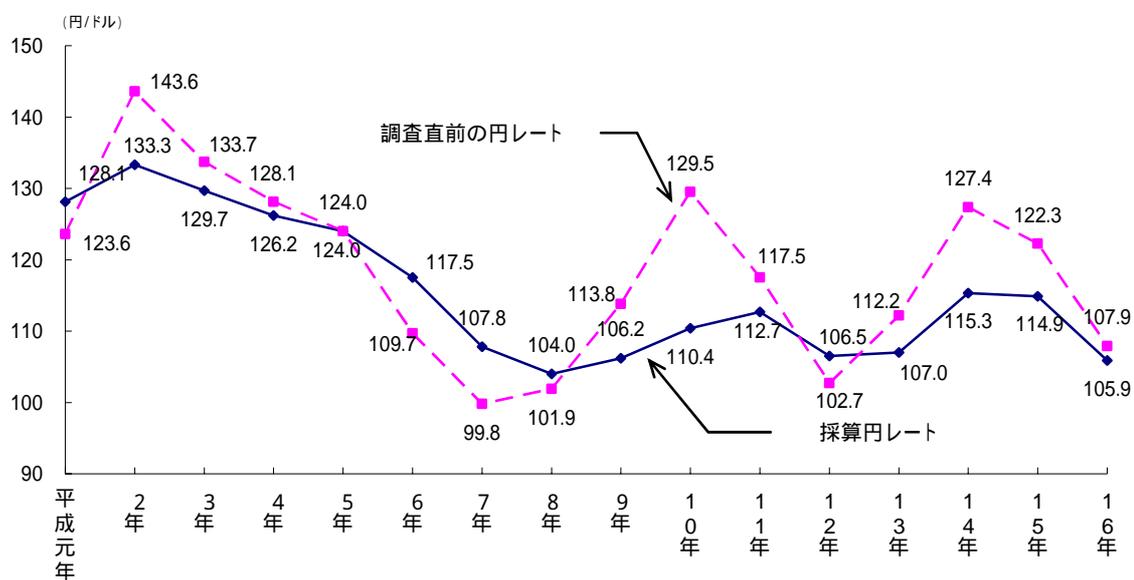


(輸出企業の採算円レート)

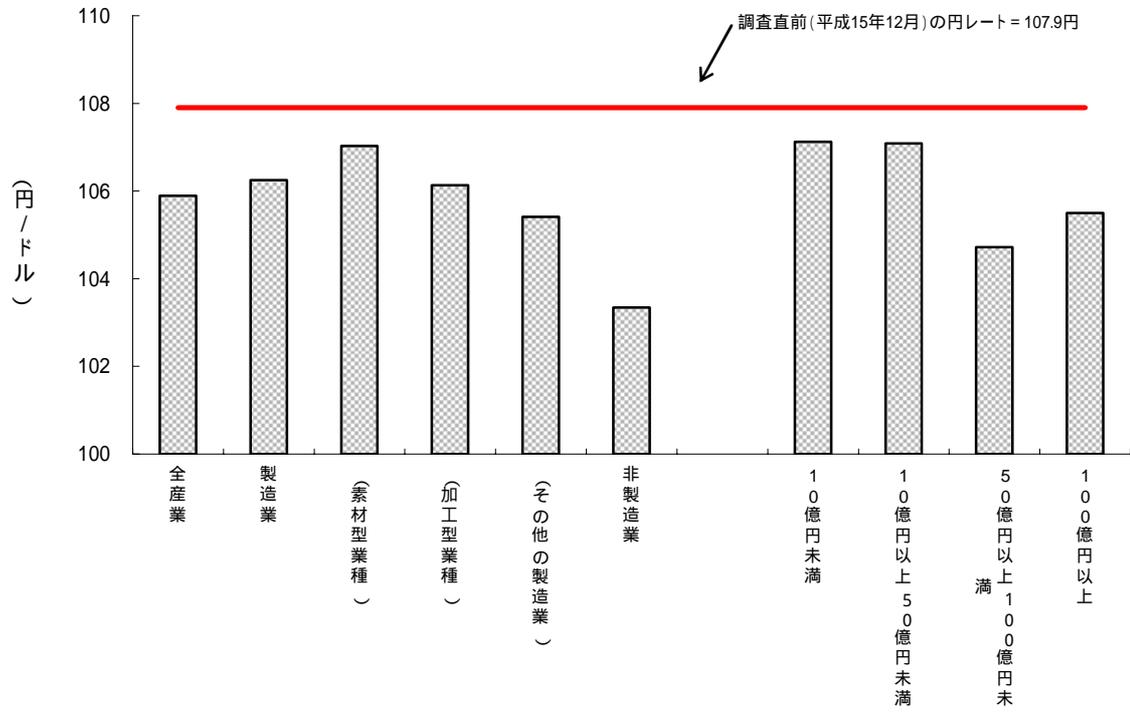
輸出企業の採算円レートは105.9円/ドルと昨年度調査(114.9円/ドル)から上昇した。調査直前の円レート(15年12月の円レート107.9円/ドル)と比べ約2円の円高方向への乖離となり、昨年度調査よりその乖離幅は縮小した(昨年度調査における採算レートは114.9円/ドルであったのに対し、その調査直前の円レートは122.3円/ドル)(第1-2-2図(1))。

また、採算円レートが調査直前の円レートよりも円安水準にある企業の割合は41.1%であった。業種別にみると、製造業、非製造業とも採算円レートは調査直前の円レートより円高に設定されている(第1-2-2図(2))。

第1-2-2図(1) 輸出企業の採算円レートの推移



第1 - 2 - 2 図(2) 業種別・資本金規模別に見た輸出企業の採算円レート

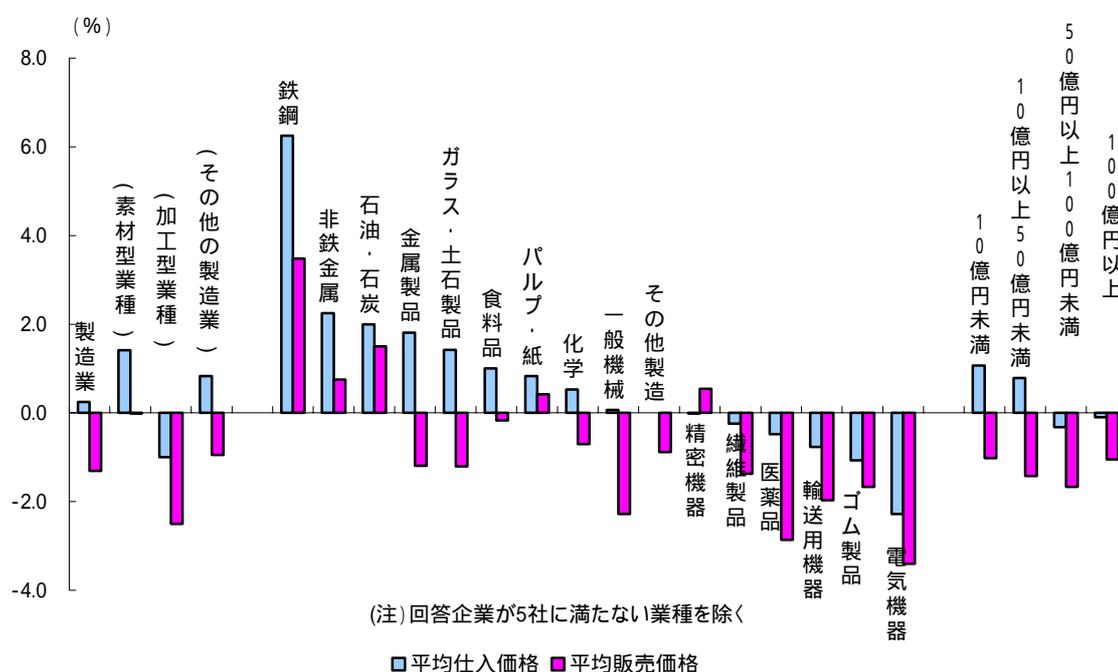


3. 平均仕入価格は上昇、平均販売価格は下落

今後1年間の平均仕入価格の変化は、製造業全体で見ると0.3%上昇、平均販売価格の変化は1.3%の低下となった。業種別で見ると、平均仕入価格は「素材型業種」(1.4%上昇)、「その他の製造業」(0.8%上昇)でプラスとなった一方、「加工型業種」(1.0%低下)ではマイナスとなった。一方、平均販売価格は全ての業種でマイナスとなった。

資本金別で見ると、50億円未満の企業の平均仕入価格がプラスとなったが、50億円以上の企業ではマイナスとなり、平均販売価格は全ての企業でマイナスとなった(第1-3-1図)。

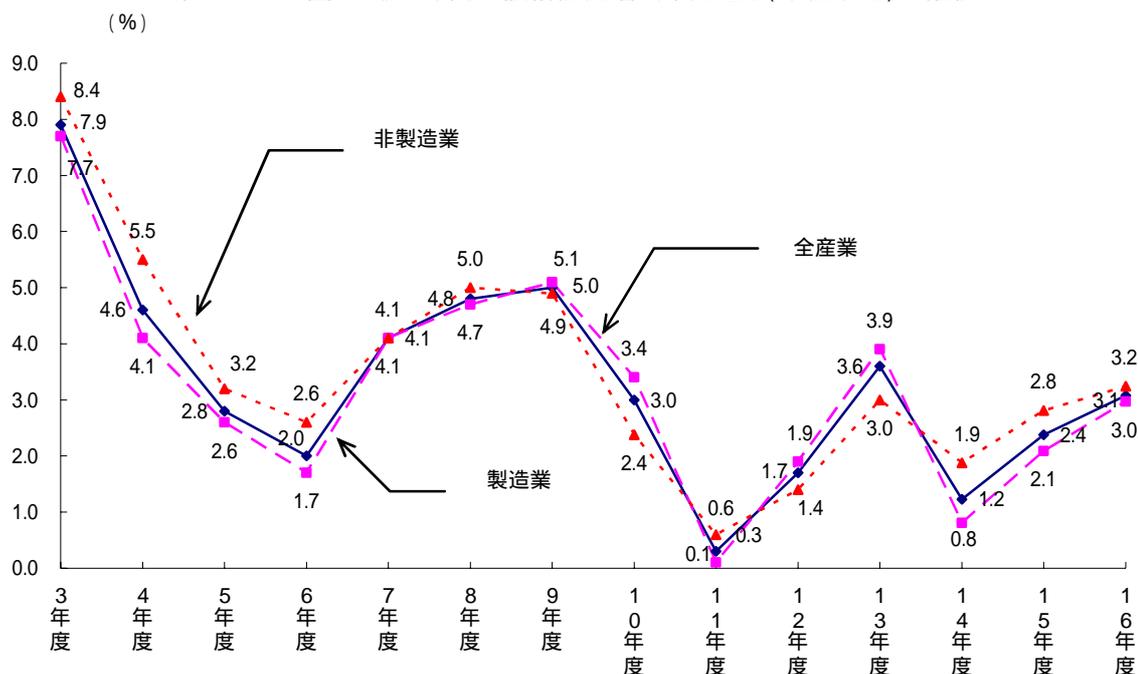
第1-3-1図 平均仕入価格と平均販売価格



4. 今後3年間の設備投資は増加傾向

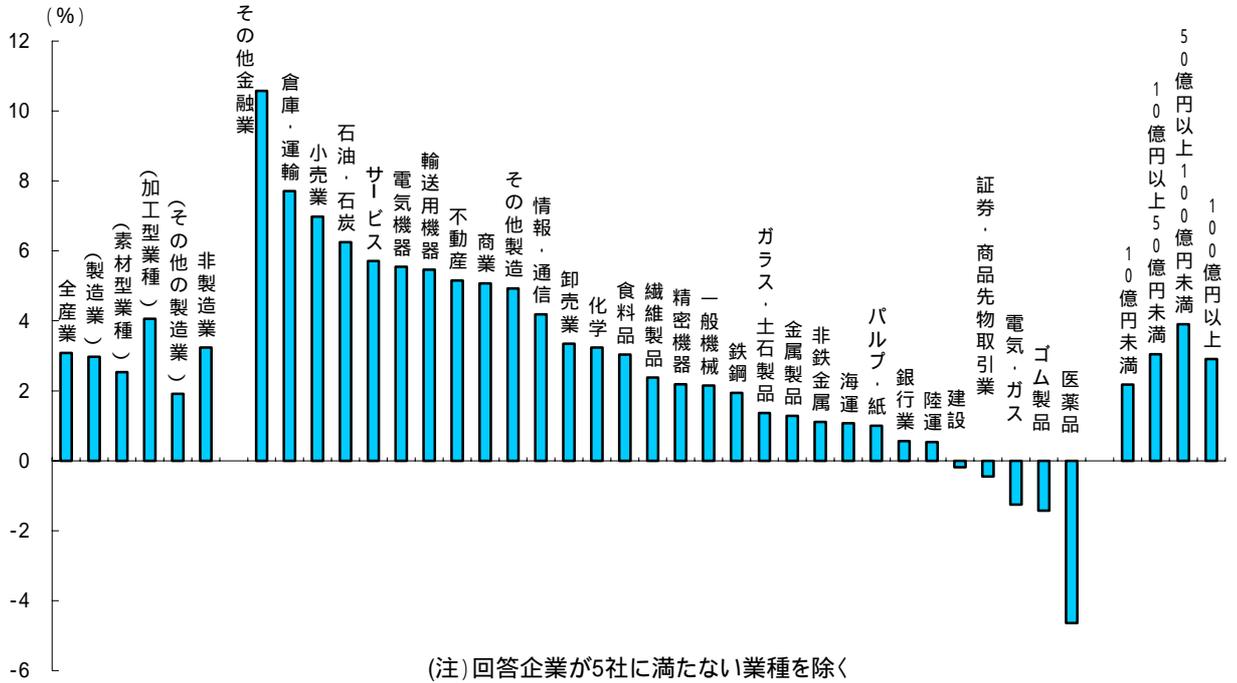
今後3年間の設備投資の年度平均伸び率は、全産業平均で3.1%(製造業3.0%、非製造業3.2%)と前回調査の2.4%(製造業2.1%、非製造業2.8%)から伸び率が増加し、2年連続の増加となった(第1-4-1図)。

第1-4-1図 今後3年間の設備投資増減率見通し(年度平均)の推移



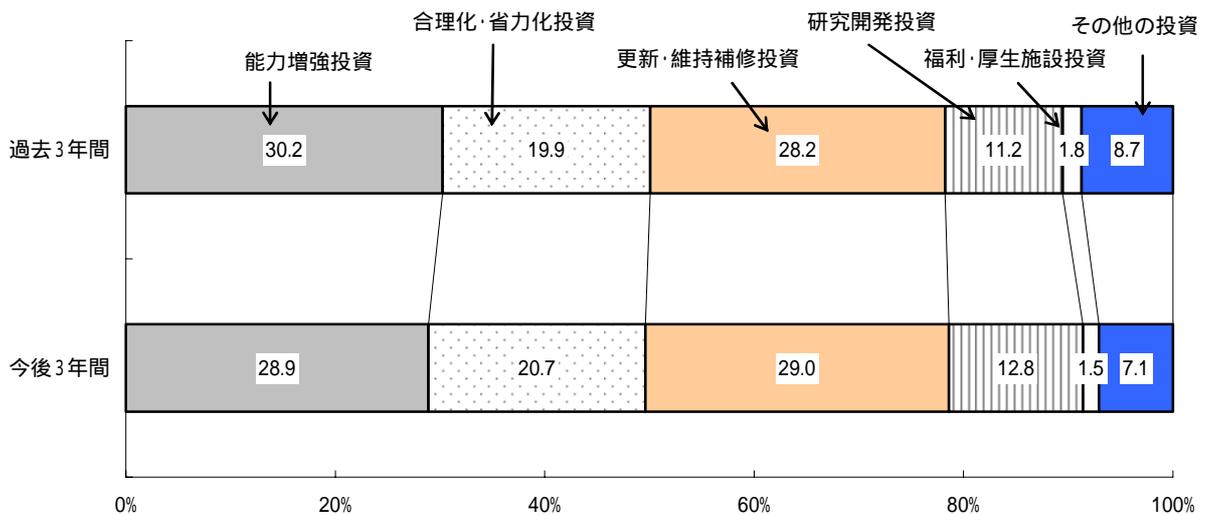
業種別にみると、回答企業が5社以上あった30業種中、25業種がプラスとなり、「その他金融業」(10.6%増)、「倉庫・運輸」(7.7%増)、「小売業」(7.0%増)などが高い伸びを見通している。一方、「医薬品」(4.6%減)、「ゴム製品」(1.4%減)、「電気・ガス」(1.3%減)などではマイナスの見通しを持っている(第1-4-2図)。

第1-4-2図 業種別・資本金規模別にみた設備投資増減率(今後3年間)



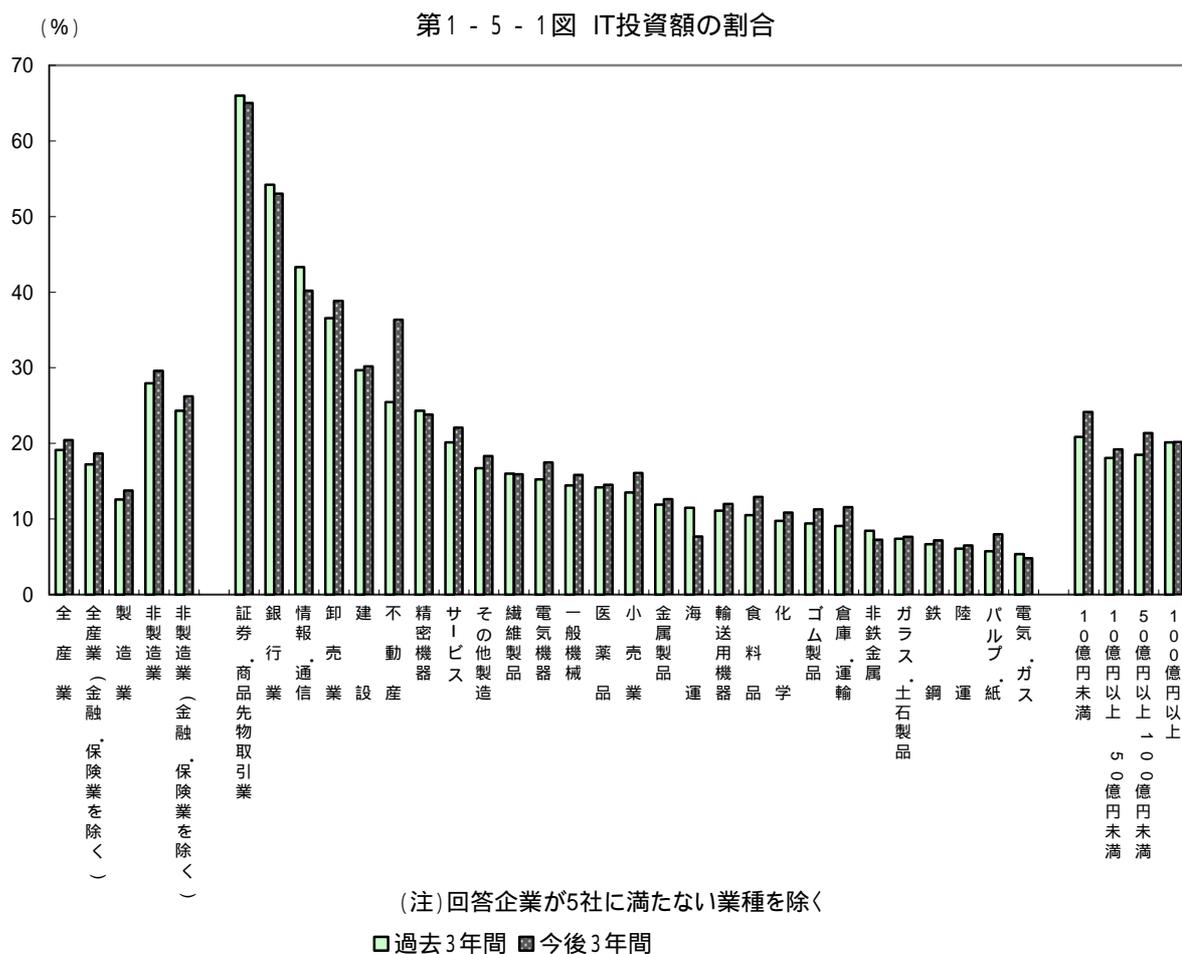
設備投資の内訳をみると、今後3年間では過去3年間と比較して「合理化・省力化投資」、「更新・維持補修投資」、「研究開発投資」のウェイトが高まり、「能力増強投資」、「福利・厚生施設投資」のウェイトが低下するという近年の傾向が続いている（第1-4-3図）。

第1-4-3図 設備投資の目的別内訳(過去3年間、今後3年間)



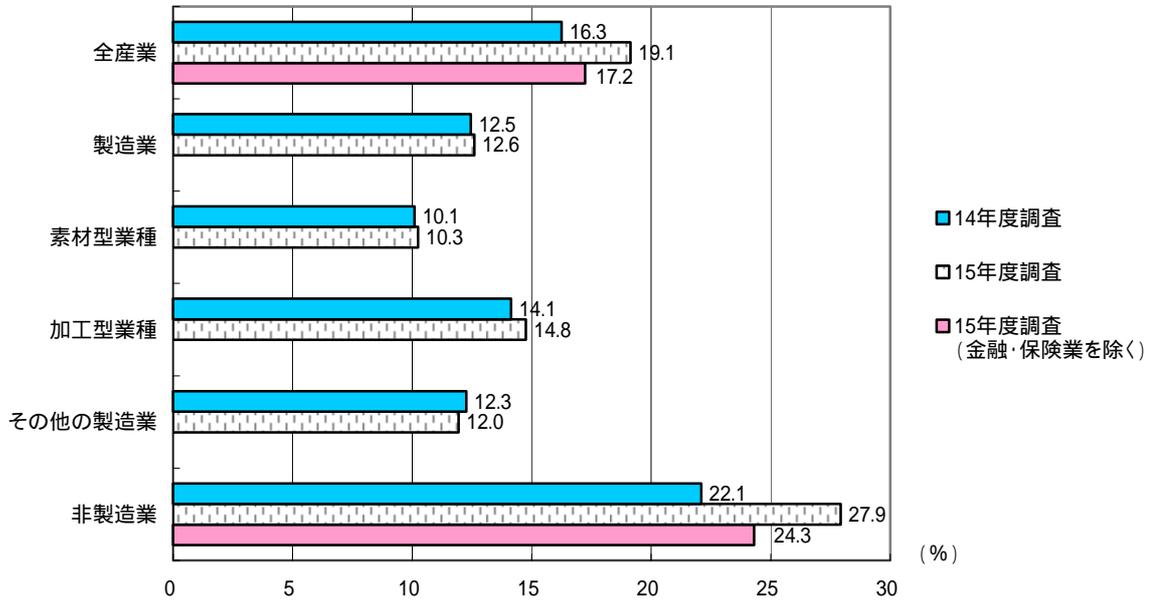
5 . IT 投資は若干増加の見通し

設備投資額の総額に占める IT 投資の割合は、全産業平均で過去 3 年間は 19.1%、今後 3 年間は 20.4%となっている。業種別にみると、過去 3 年間では、製造業が 12.6%であるのに対し、非製造業は 27.9%となっている。今後 3 年間でも、製造業は 13.8%、非製造業は 29.6%と、前回調査に引き続き非製造業で IT 投資比率が高い (第 1-5-1 図)。

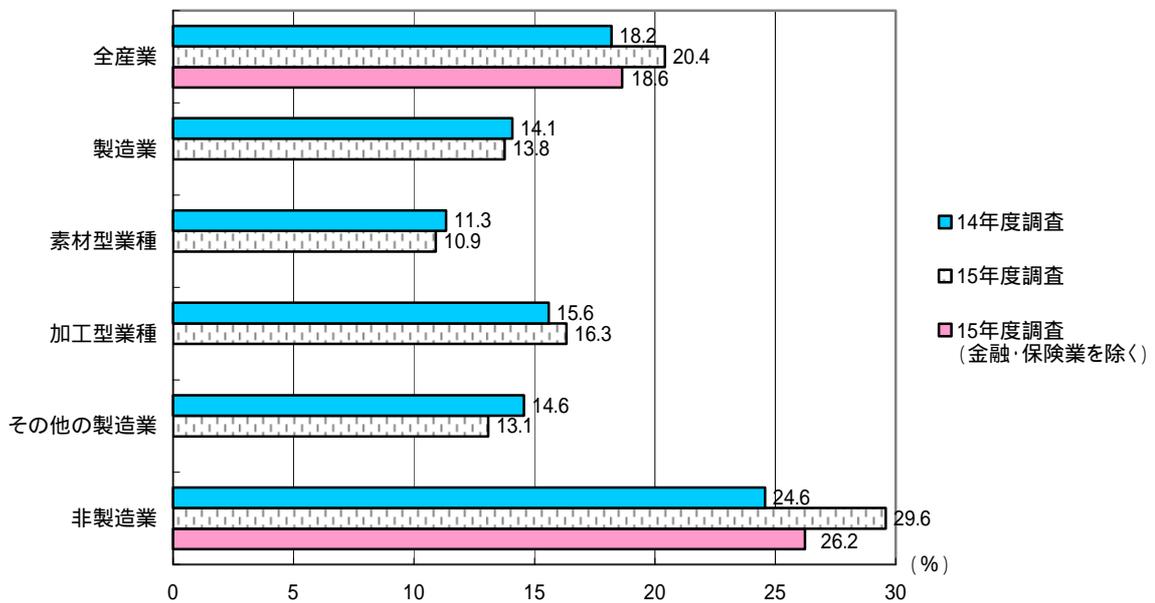


IT 投資額の割合について、前回調査と比較可能な金融・保険業を除いたベースでみると、過去 3 年間では全産業で 16.3%から 17.2%に増加しており、今後 3 年間でも全産業で 18.2%から 18.6%に増加している(第 1-5-2 図)。

第1 - 5 - 2(1)図 IT投資額の割合(過去3年間)



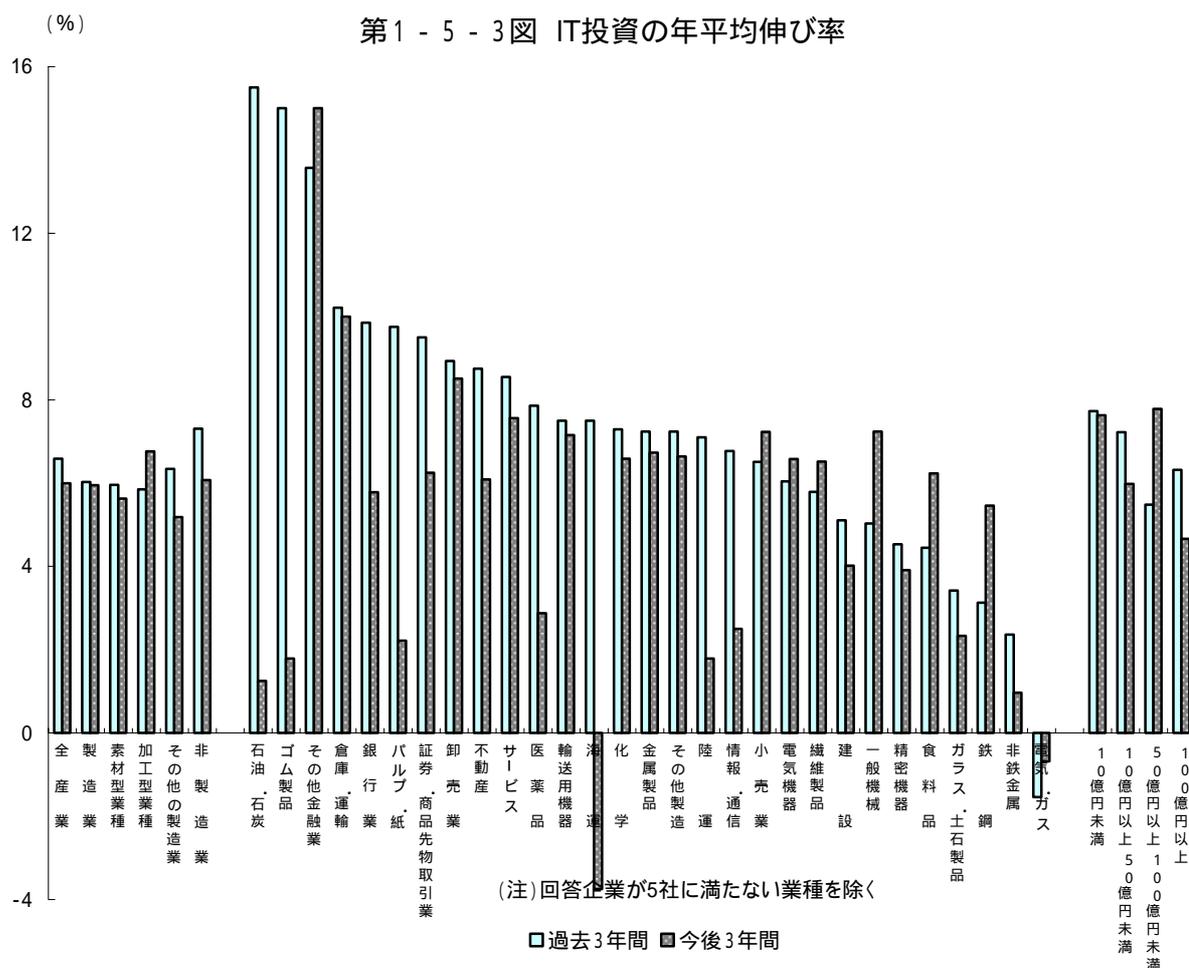
第1 - 5 - 2(2)図 IT投資額の割合(今後3年間)



また、形態別の IT 投資額の割合については、有形固定資産及びリース契約額の割合は過去 3 年間ではそれぞれ 23.5%、42.2%であったのに対し、今後 3 年間ではそれぞれ 22.9%、41.7%と若干低下する見込みとなっている。これに対し、無形固定資産にかかる IT 投資額の割合は、過去 3 年間は 34.3%であったのに対し、今後 3 年間は 35.4%と上昇する見込みとなっている。

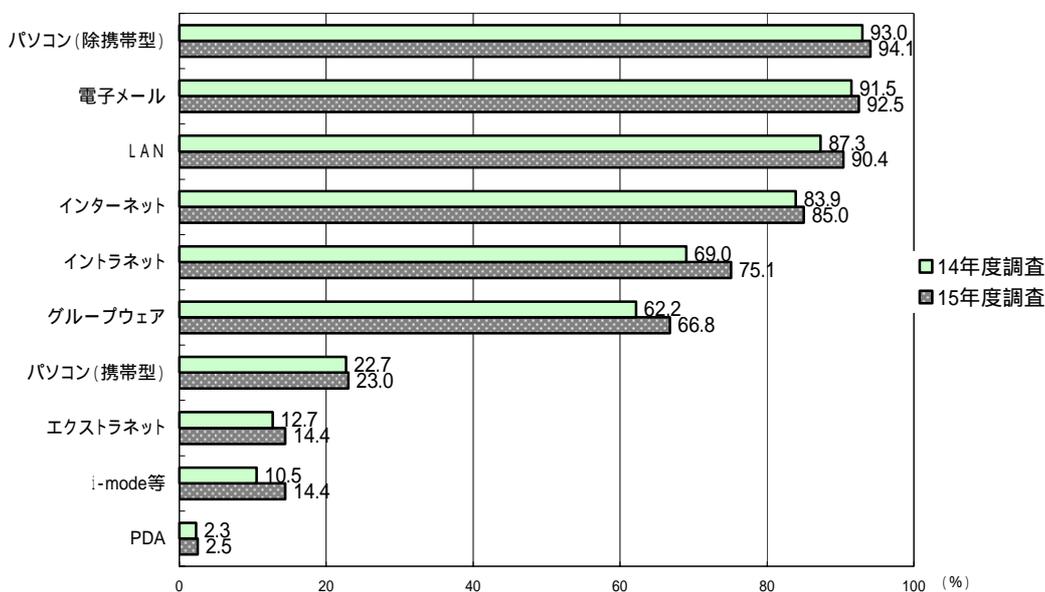
IT 投資の年度平均伸び率は、金融・保険業を除くベースでは、全産業平均で過去 3 年間は 6.4%であったのに対し、今後 3 年間は 5.9%と前回調査から更に伸び率が鈍化する見通しとなっている(前回調査では、年度平均伸び率は過去 3 年間で 7.7%、今後 3 年間で 6.6%)。産業別でみると、非製造業(過去 3 年間 7.3%、今後 3 年間 6.1%)は鈍化しているのに対し、製造業(過去 3 年間 6.0%、今後 3 年間 6.0%)は同一の伸び率となっている。

業種別でみると、今後 3 年間の伸び率が大きい業種は「その他金融業」(15.0%増)、「倉庫・運輸」(10.0%増)、「卸売業」(8.5%増)、「サービス」(7.6%増)等となっている。また、資本金規模別にみると、今後 3 年間の IT 投資伸び率は資本金 100 億円以上の企業で小さくなっている(第 1-5-3 図)。



IT関連機器の導入状況を見ると、前回調査では「パソコン(携帯型)」及び「PDA」で導入比率が低下したが、今回調査ではすべてのIT関連機器で導入比率が高まった(第1-5-4図)。

第1-5-4図 IT関連機器の導入状況



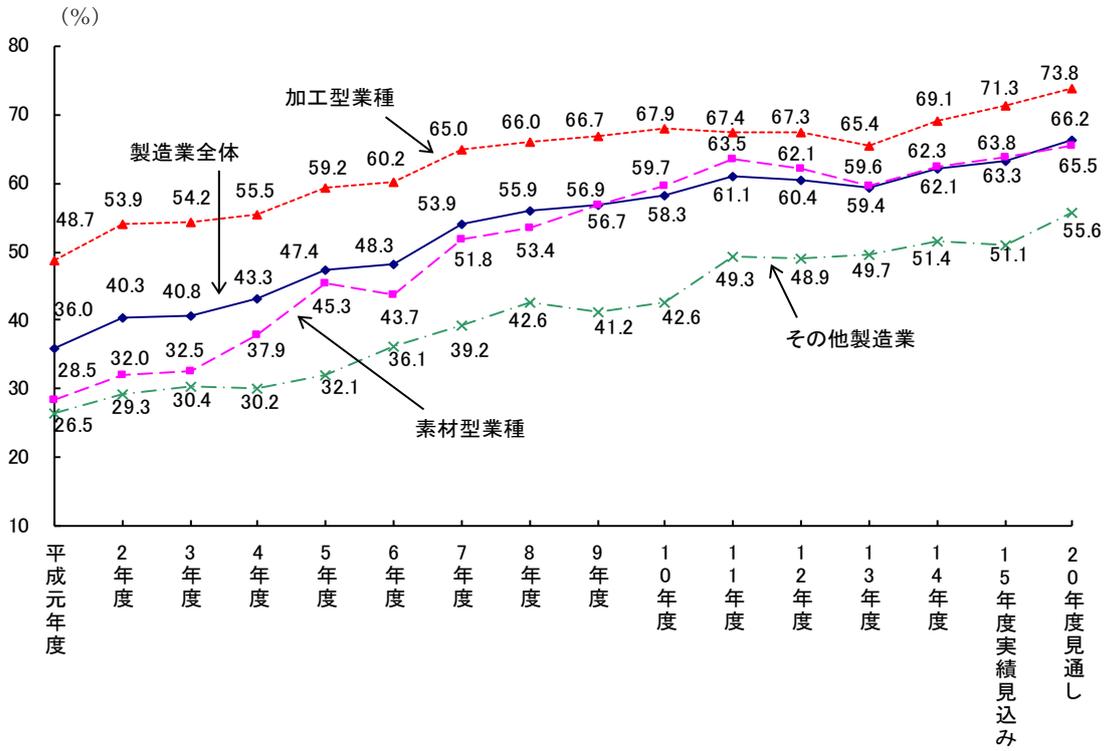
(注) グラフは「全社で導入済み」と回答した企業の割合

6. 海外現地生産比率は引き続き上昇傾向にある

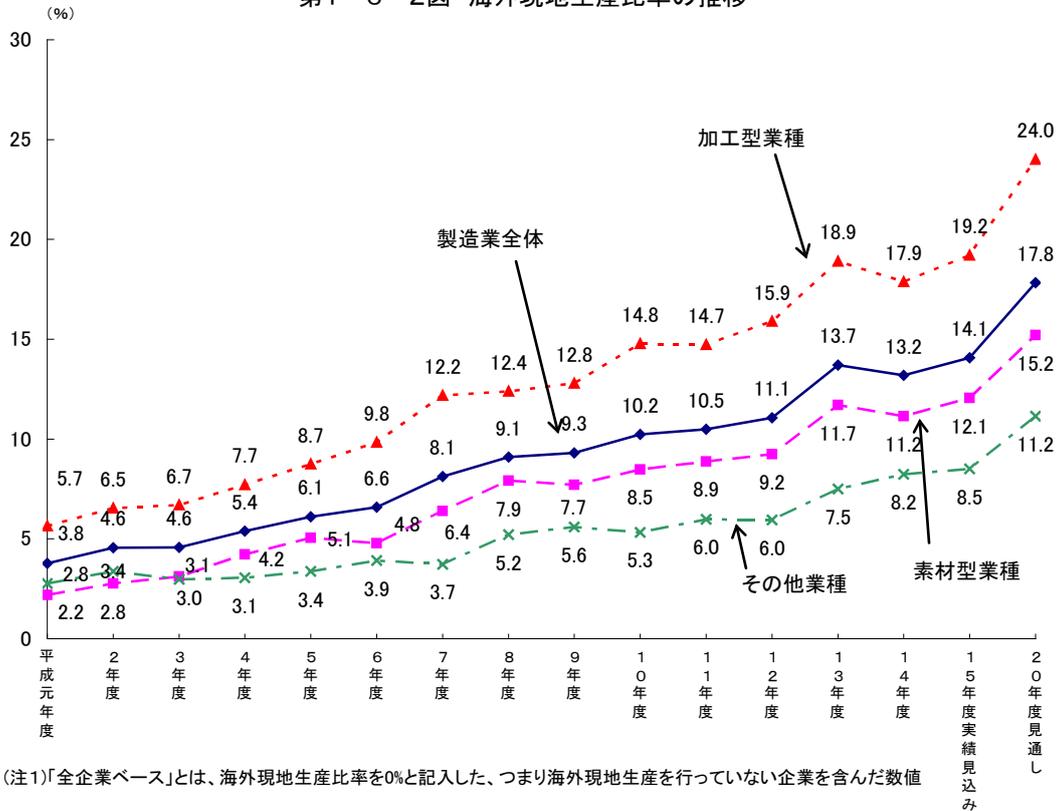
海外現地生産を行う企業の割合は、製造業全体でみると平成11年度(61.1%)をピークに若干減少傾向にあったものの、14年度は上昇に転じ、15年度実績見込みでは63.3%、20年度見通しでは66.2%となり、基調としては上昇する見通しとなっている(第1-6-1図)。

全企業ベース(注1)の海外現地生産比率(生産高)は、製造業全体でみると平成14年度実績は13.2%と調査開始以来比較可能なデータとしては初めて低下した。ただし、15年度実績見込みでは14.1%、20年度見通しでは17.8%と再び上昇する見通しとなっている。業種別では、加工型業種の伸びが大きくなっている(第1-6-2図)。

第1-6-1図 海外現地生産を行う企業の割合



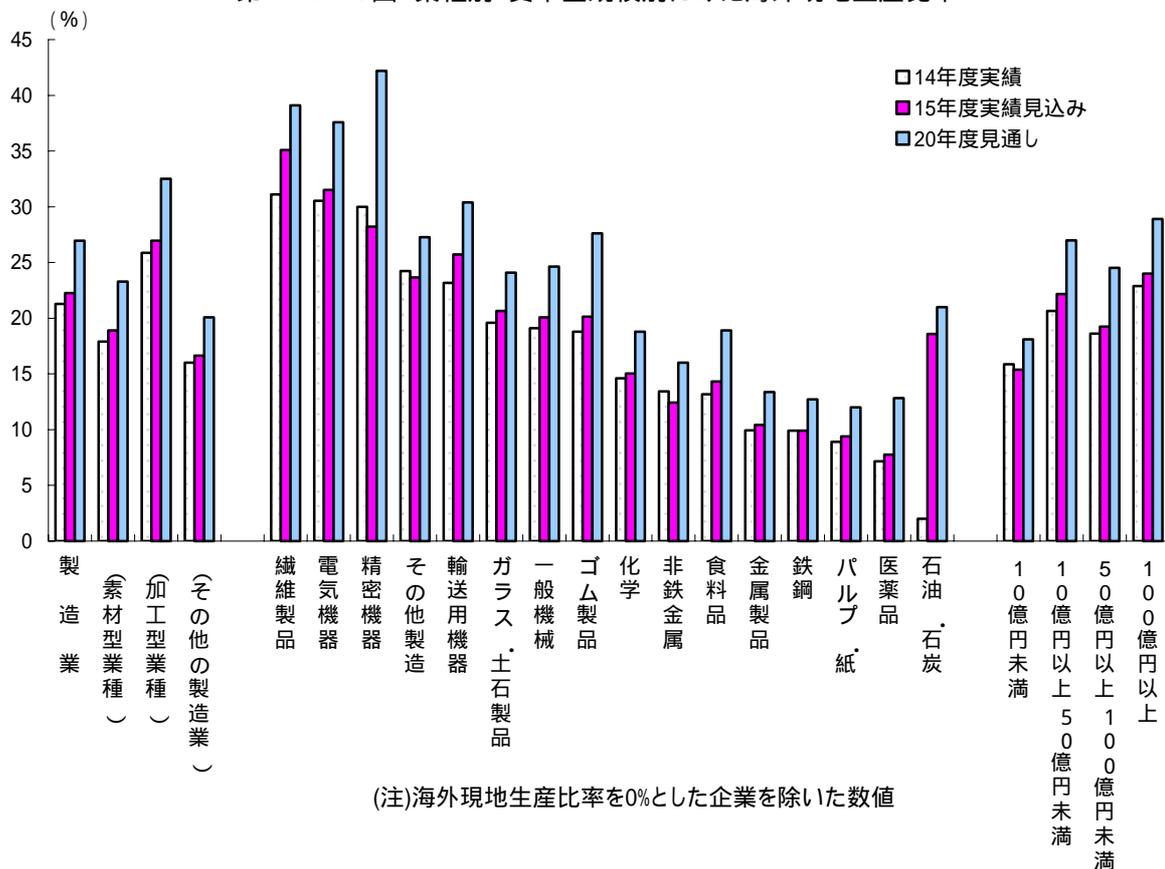
第1-6-2図 海外現地生産比率の推移



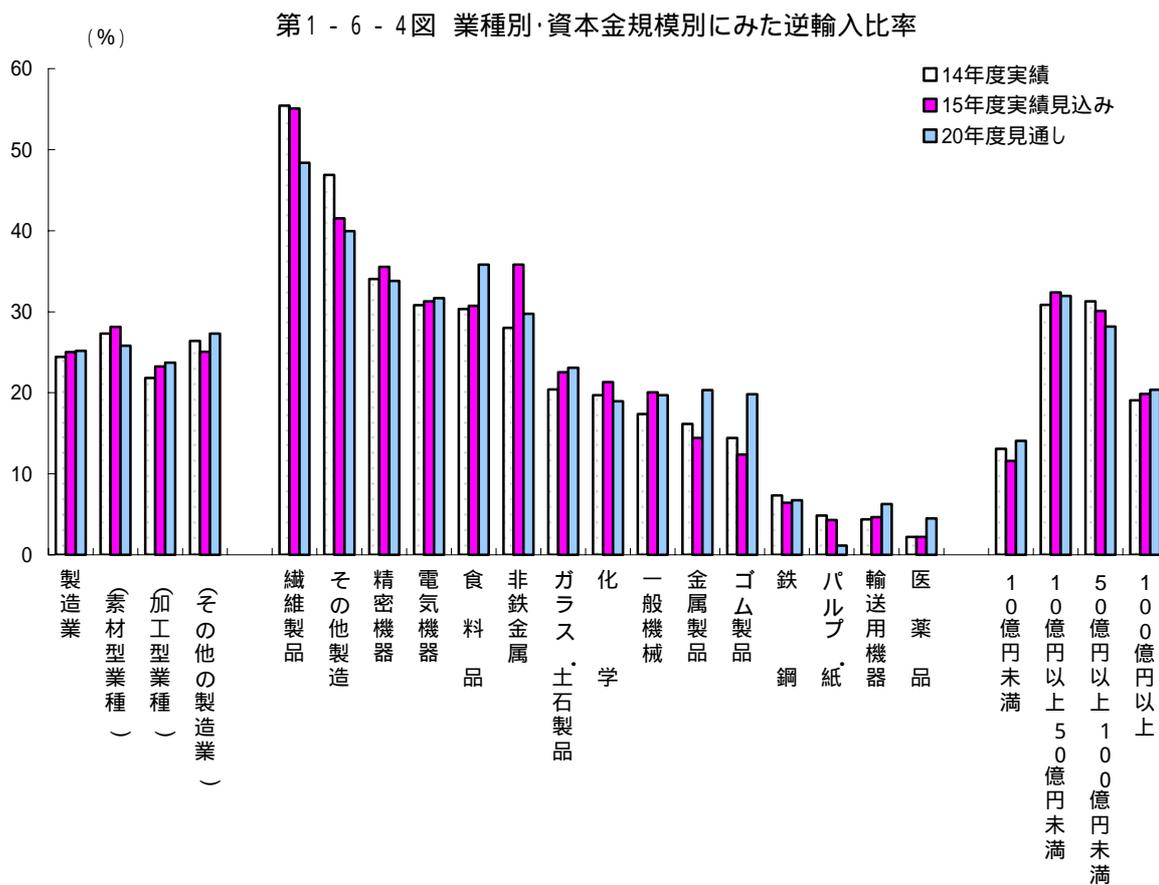
(注1)「全企業ベース」とは、海外現地生産比率を0%と記入した、つまり海外現地生産を行っていない企業を含んだ数値

個別業種ごとにみると、「電気機器」、「繊維製品」、「輸送用機器」、「精密機器」等で海外現地生産比率が高くなっており、今後もさらに高まる見通しである(第1-6-3図)。

第1-6-3図 業種別・資本金規模別にみた海外現地生産比率



海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合である逆輸入比率をみると、製造業全体で平成 14 年度実績 24.4%、15 年度実績見込み 25.0%、20 年度見通し 25.2%となっている。業種別では、「繊維製品」、「その他製造」、「精密機器」で特に逆輸入比率が高い(第 1-6-4 図)。



日本企業が国内に生産拠点を維持する理由は、「利用している技術が高度で、国外生産が困難だから」が29.5%と最も多く、「既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから」が22.1%、「納入先との関係から国内で生産せざるを得ないから」が17.8%などとなった(第1-6-5図)。加工型業種で特徴的なように、企業が国内で生産を続けるのはコスト面や取引先との関係以外に、生産に用いる技術が高いという側面が強いことが分かる。

第1-6-5図 国内に生産拠点を維持する理由

